

## IX さいごに

- これまで述べてきたように、長崎県は全国より早く人口減少が進むことから、2040年頃には全国に先駆けて各分野で様々な課題が生じる恐れがあり、その対応にいち早く取り組み、持続可能な地域社会を構築していくことが求められている。
- 本研究会で議論した2040年頃に想定される社会変化や課題とその対応の方向性については、長崎県全体の平均の人口推移をもとに将来を見通したものであり、各分野、各地域においてさらなる分析や研究を重ねていく必要がある。

特に、離島の小規模な自治体など、より早いスピードで人口減少・少子高齢化が進んでいるところもあり、各自治体によって状況は様々である。県全体の人口構造の変化と異なり、高齢者人口が県平均より早くピークを迎え、減少に入る自治体もある。また同一自治体内においても、都市的地域と農山漁村的地域が存在し、人口構造の変化が一様でない場合がある。よって、各自治体の実状に応じた取組や、より早い対策及び更なる対策が必要になる場合も想定される。
- 県や市町においては、各地域の実情に踏まえ、優先的に行うべき取組などを検討されたうえで、まち・ひと・しごと創生総合戦略や総合計画等において、各地域の実情に応じた効果的な施策を講じていただくようお願いしたい。
- この報告書を参考に、県、市町と住民が議論や研究を重ね、適切な形で情報共有を図り、各々が迫りくる社会の変化をしっかりと認識したうえで、それぞれの役割分担のもと、今から何をなすべきかを考え、行動し、また連携していくことに繋がるよう、県と市町においては、めざすべき姿の実現に向けた環境整備等について取り組んでいただくことを期待するものである。